

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増 本 正 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 田 康 志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店

(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店

(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 2 四半期 連結累計期間	第70期 第 2 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 9 月30日
売上高 (千円)	31,002,035	31,333,650	60,672,403
経常利益 (千円)	2,195,170	2,376,414	4,110,680
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,514,648	1,472,741	2,794,396
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,988,104	1,165,747	3,072,346
純資産額 (千円)	18,653,458	20,189,659	19,394,414
総資産額 (千円)	31,071,931	30,995,188	30,285,162
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	105.89	102.96	195.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.63	102.57	194.78
自己資本比率 (%)	58.1	63.2	62.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	448,086	1,254,818	909,128
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	139,631	663,220	196,450
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	745,768	936,650	1,047,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,121,031	2,831,463	3,201,096

回次	第69期 第 2 四半期 連結会計期間	第70期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.99	42.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(化成品)

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社ソートを連結子会社にしております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産などで弱さがみられるものの、雇用情勢の改善を始め全体としては緩やかな回復基調が続いています。一方で、中国などの新興国の経済減速は継続し、円高・株安の進行や米国利上げのペースダウンなどで先行きへの不透明感が続いています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、31,333百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、営業利益は2,305百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は2,376百万円（前年同四半期比8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,472百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

なお、平成28年2月29日付でインキ・塗料・コーティング事業の販売拡大と事業価値向上を目的として㈱ソートの株式を取得し、連結子会社といたしました。みなし取得日を3月31日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

化成品

ゴム関連商品は、主力の自動車向けや家電・情報機器向けの合成ゴムおよび副資材の販売が低調でした。化学品関連商品は染料や難燃剤の販売が好調でしたが、工業用フィルムの輸出や電材が低調でした。

この結果、売上高は11,894百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント利益（営業利益）は580百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、自動車内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、シート用高機能性部品・原材料販売も伸長しました。科学機器関連商品は、各種分析・試験機器の販売が好調でした。機械・環境関連商品は、木質バイオマス関連は案件実現の端境期となりましたが、飼料用ペレットミルが好調でした。

この結果、売上高は10,197百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,304百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車用各種部品が伸長しましたが、吸水性樹脂やフィルムは低調でした。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車用各種部品が牽引し、好調でした。San-Thap International Co., Ltd.（タイ）はタイパーツ安による輸入品の採算悪化により低調でした。

この結果、売上高は5,928百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益（営業利益）は192百万円（前年同四半期比26.0%減）となりました。

国内子会社

コスモス商事㈱は、海洋・船舶の大型案件実現により引き続き好調に推移しました。㈱ケムインターは、化学品、機械・電子部品ともに低調でした。

この結果、売上高は3,176百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は413百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、売上の増加に伴う売掛債権の増加等により、前連結会計年度末比150百万円増加し、24,983百万円となりました。

固定資産は、主に子会社株式の取得によるのれんの増加により、前連結会計年度末比559百万円増加し、6,011百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,995百万円（前連結会計年度末比710百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務や短期借入金が減少した一方で、引当金等が増加したことにより、前連結会計年度末比41百万円増加し、9,690百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比126百万円減少し、1,114百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は10,805百万円（前連結会計年度末比85百万円の減少）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によって株主資本が増加した一方、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は20,189百万円（前連結会計年度末比795百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比369百万円減少し、2,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,254百万円の収入（前年同四半期比806百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加や仕入債務の減少があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、663百万円の支出（前年同四半期比523百万円の減少）となりました。これは主に、子会社株式取得にかかる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、936百万円の支出（前年同四半期比190百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済や配当金の支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第3回新株予約権（株式報酬型）

決議年月日	平成28年2月5日
新株予約権の数（個）	193（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	19,300（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成28年2月23日～平成58年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格 及び資本金組入額（円）	発行価格 730（注）2 資本金組入額 365（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

(注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額 1 株当たり729円と行使時の払込金額 1 株当たり 1 円を合算している。
なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額 1 株当たり729円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条 1 条に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から 1 年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
上記 、 に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合） 当該承認日の翌日から15日間
1 個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する
新株予約権の取得の事由及び条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	708	4.88
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	641	4.42
玉木 遼	兵庫県神戸市須磨区	575	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.92
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.92
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.89
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.66
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.33
計		5,811	40.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式198,646株(1.37%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,297,600	142,976	-
単元未満株式	普通株式 7,654	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	142,976	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	198,600	-	198,600	1.37
計		198,600	-	198,600	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,204,896	2,835,263
受取手形及び売掛金	12,567,404	13,360,466
電子記録債権	502,130	663,098
商品及び製品	7,407,708	7,237,493
仕掛品	1,824	1,859
原材料及び貯蔵品	2,188	2,331
その他	1,172,000	894,750
貸倒引当金	24,927	11,734
流動資産合計	24,833,226	24,983,529
固定資産		
有形固定資産	1,984,251	2,000,764
無形固定資産		
のれん	7,638	720,067
その他	51,107	88,815
無形固定資産合計	58,745	808,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710,749	2,431,067
その他	703,319	777,642
貸倒引当金	5,130	6,698
投資その他の資産合計	3,408,938	3,202,011
固定資産合計	5,451,936	6,011,658
資産合計	30,285,162	30,995,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,051,820	6,977,047
短期借入金	984,664	707,044
1年内返済予定の長期借入金	50,000	78,500
未払法人税等	754,420	808,872
引当金	10,646	184,461
その他	797,810	934,612
流動負債合計	9,649,361	9,690,537
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	681,537	669,127
その他	509,849	395,863
固定負債合計	1,241,386	1,114,991
負債合計	10,890,748	10,805,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	428,398	427,754
利益剰余金	16,627,189	17,742,340
自己株式	192,195	190,659
株主資本合計	17,869,980	18,986,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,428	505,448
為替換算調整勘定	233,072	99,143
その他の包括利益累計額合計	926,500	604,591
新株予約権	35,823	49,003
非支配株主持分	562,110	550,041
純資産合計	19,394,414	20,189,659
負債純資産合計	30,285,162	30,995,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,002,035	31,333,650
売上原価	26,113,188	26,125,929
売上総利益	4,888,846	5,207,721
販売費及び一般管理費	2,852,811	2,901,779
営業利益	2,036,034	2,305,941
営業外収益		
受取利息	3,980	3,137
受取配当金	23,812	24,746
為替差益	125,887	27,887
その他	50,415	40,343
営業外収益合計	204,095	96,114
営業外費用		
支払利息	26,313	9,507
その他	18,646	16,134
営業外費用合計	44,960	25,642
経常利益	2,195,170	2,376,414
特別損失		
減損損失	25,352	-
関係会社株式売却損	12,803	-
和解金	-	32,361
特別損失合計	38,156	32,361
税金等調整前四半期純利益	2,157,013	2,344,053
法人税等	591,396	845,739
四半期純利益	1,565,617	1,498,314
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,969	25,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514,648	1,472,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	1,565,617	1,498,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,211	188,357
為替換算調整勘定	184,275	144,208
その他の包括利益合計	422,487	332,566
四半期包括利益	1,988,104	1,165,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,907,254	1,150,833
非支配株主に係る四半期包括利益	80,849	14,914

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,157,013	2,344,053
減価償却費	86,584	81,711
のれん償却額	2,424	2,203
負ののれん償却額	2,924	-
株式報酬費用	17,864	14,069
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,242	11,428
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25,220	12,334
その他の引当金の増減額（は減少）	104,033	173,815
受取利息及び受取配当金	27,792	27,883
支払利息	26,313	9,507
為替差損益（は益）	22,283	35,300
減損損失	25,352	-
関係会社株式売却損益（は益）	12,803	-
売上債権の増減額（は増加）	197,464	937,378
たな卸資産の増減額（は増加）	604,199	266,278
仕入債務の増減額（は減少）	430,485	114,788
前受金の増減額（は減少）	302,599	126,091
前渡金の増減額（は増加）	30,225	180,978
その他	83,024	84,937
小計	1,423,503	2,045,257
利息及び配当金の受取額	27,291	28,677
利息の支払額	31,648	9,385
法人税等の支払額	971,060	809,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,086	1,254,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,103	94,461
有形固定資産の売却による収入	14,912	557
投資有価証券の取得による支出	8,156	8,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	588,750
関係会社株式の取得による支出	56,100	6,920
貸付けによる支出	53,338	15,000
貸付金の回収による収入	138	53,001
その他	3,015	3,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,631	663,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	449,946	550,434
配当金の支払額	271,768	357,590
非支配株主への配当金の支払額	22,409	26,983
その他	1,644	1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	745,768	936,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,698	24,580
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	369,616	369,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,490,647	3,201,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,121,031	2,831,463

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	当第2四半期連結会計期間において株式会社ソートの株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
(会計方針の変更)	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,065千円減少しております。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 3月31日)	
従業員	1,953千円	従業員	1,597千円
三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司	69,336千円	三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司	63,684千円
Sanyo Trading India Private Limited	198千円	Sanyo Trading India Private Limited	185千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	133,056千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	125,048千円
Pt. Sanyo Trading Indonesia	- 千円	Pt. Sanyo Trading Indonesia	19,083千円
計	204,543千円	計	209,597千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3月31日)
報酬及び給料手当	1,044,729千円	1,040,119千円
退職給付費用	39,735千円	41,134千円
貸倒引当金繰入額	7,040千円	11,428千円
賞与引当金繰入額	100,610千円	159,762千円
役員賞与引当金繰入額	13,250千円	20,050千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,124,831千円	2,835,263千円
預入期間が 3 か月超の定期預金	3,800千円	3,800千円
現金及び現金同等物	3,121,031千円	2,831,463千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	271,768	19.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	343,286	24.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	357,590	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	329,019	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,172,703	9,130,702	6,325,042	3,258,353	30,886,801	115,054	31,001,856	178	31,002,035
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,449,372	90,302	734,254	30,479	2,304,409	16,642	2,321,051	2,321,051	-
計	13,622,076	9,221,004	7,059,297	3,288,832	33,191,211	131,696	33,322,908	2,320,873	31,002,035
セグメント 利益	637,049	1,077,866	259,616	283,914	2,258,446	77,730	2,336,176	300,141	2,036,034

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額178千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 300,141千円には、のれん償却額 922千円、各報告セグメントに配分してい
ない販売費及び一般管理費 262,975千円、管理会計との為替調整額 107,034千円が含まれておりま
す。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	国内 子会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,894,705	10,197,677	5,928,346	3,176,437	31,197,168	115,173	31,312,341	21,308	31,333,650
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,250,558	117,395	621,182	20,395	2,009,532	16,642	2,026,174	2,026,174	-
計	13,145,264	10,315,073	6,549,528	3,196,833	33,206,700	131,815	33,338,515	2,004,865	31,333,650
セグメント 利益	580,503	1,304,158	192,180	413,595	2,490,438	52,667	2,543,105	237,163	2,305,941

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額21,308円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 237,163千円には、のれん償却額 795千円、各報告セグメントに配分してい
ない販売費及び一般管理費 251,616千円、管理会計との為替調整額4,523千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「ゴム・化学品」としていたセグメントの名称を「化成品」へ変更しており
ます。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第２四半期連結会計期間において、株式会社ソートの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「化成品」セグメントにおいて、のれん715,046千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソート

事業の内容 工業化学薬品の輸入販売

企業結合を行った主な理由

今回の買収により、当社既存のインキ・塗料・コーティング事業における販売拡大と相乗効果が期待され、当社グループの事業価値向上が見込めるものと判断したためであります。

企業結合日

平成28年2月29日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率：100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、議決権比率100%を獲得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年3月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	870,001千円
取得原価		870,001千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 34,065千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

715,046千円

発生原因

取得原価が企業結合時における被取得企業の純資産を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	105.89円	102.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,514,648	1,472,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,514,648	1,472,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,303	14,303
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	105.63円	102.57円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	35	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成27年10月 1 日から平成28年 9 月30日まで)中間配当について、平成28年 5 月11日開催の取締役会において、平成28年 3 月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 329,019千円

1 株当たりの金額 23円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年 6 月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月12日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 恭 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 孝 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。